

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成20年3月 1日
至 平成20年8月31日

古野電気株式会社

(E 0 1 8 3 9)

第58期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸 男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798-63-1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井 澤 亮 三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03-5687-0411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 井 澤 亮 三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社

(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル)
株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,493	47,182	49,674	85,085	94,061
経常利益 (百万円)	3,288	4,932	5,514	5,158	6,990
中間(当期)純利益 (百万円)	2,146	2,696	3,110	2,742	3,062
純資産額 (百万円)	37,981	42,333	43,890	39,361	41,347
総資産額 (百万円)	85,104	88,125	90,856	81,805	90,652
1株当たり純資産額 (円)	1,190.97	1,326.30	1,375.12	1,232.75	1,293.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.02	85.44	98.59	86.92	97.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	47.5	47.7	47.5	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,056	4,717	2,362	7,697	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,661	△670	△1,120	△2,940	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,894	△399	△3,397	△2,251	753
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,209	14,800	14,035	10,768	16,063
従業員数 (人)	2,210	2,416	2,563	2,301	2,421
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[97]	[83]	[82]	[87]	[79]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,845	35,344	38,947	65,656	73,620
経常利益 (百万円)	1,326	2,004	3,223	2,499	3,900
中間(当期)純利益 (百万円)	861	826	1,791	1,280	2,010
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	26,056	26,457	28,548	26,234	27,154
総資産額 (百万円)	68,844	66,798	70,248	63,712	69,984
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	13.00	14.00
自己資本比率 (%)	37.8	39.6	40.6	41.2	38.8
従業員数 (人)	1,357	1,478	1,542	1,436	1,471
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[63]	[58]	[51]	[57]	[54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 (2) 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

新規

前連結会計年度において非連結子会社であったフルノライフベスト㈱、FURUNO EUROPE B.V. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	60	保険代理業及び リース業	100.0	保険代理・リース業 役員の兼任 2 (2)
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100.0	当社製品の物流管理 役員の兼任 2

(注) 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
舶用電子機器部門	1,839	[56]
産業用電子機器部門	443	[18]
全社(共通)	281	[8]
合計	2,563	[82]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	
1,542	[51]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、欧米諸国に加えて新興国でも景気の減速傾向が高まり、その一方で、資源価格高騰を受けて世界的に物価上昇が進みました。米国経済はサブプライムローン問題の深刻化に失業率上昇など雇用環境の悪化が重なり個人消費の低迷が続きました。欧州経済は物価上昇により個人消費が停滞し、景気の減速が進みました。アジア経済も、景気に減速感が見られましたが、中国を中心に高い成長率を維持しました。我が国経済は、原油価格高騰に加え米国経済減速の影響を受け、これまで成長を牽引してきた輸出が減少に転じ、景気が転換点を迎えました。

当社関連市場においては、船用電子機器の分野では、商船市場は新造船および既存船の換装需要が堅調に推移し、また活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、燃油価格高騰が国内外の漁業経営を圧迫する状況下で国が漁業支援の緊急対策事業を打ち出すなど、不透明な情勢が続きました。プレジャーボート市場は景気後退と燃油高騰の影響で北米を中心に市場の縮小傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPS（全地球測位システム）への需要が、PNDと呼ばれる簡易型カーナビゲーションの世界的な普及などで大きく増加しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は、船用電子機器部門が全般的に好調であったことにより、496億7千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では、売上総利益は、179億5千9百万円（前年同期比11.4%増）で、売上総利益率も前年同期から1.9ポイント改善し36.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期から9億3千4百万円増加し、126億7千4百万円となりましたが、前年同期比8.0%の伸びに留まったことにより、営業利益は、52億8千5百万円（前年同期比20.7%増）となりました。営業外収支は、為替損益が悪化したため、前年同期から3億2千4百万円悪化し、2億2千8百万円となりました。この結果、経常利益は、55億1千4百万円（前年同期比11.8%増）、また、中間純利益は、31億1千万円（前年同期比15.4%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向け新型スキャニングソナーが好調に推移し、商船市場向けもレーダーを中心に売上を伸ばしました。この結果、国内向け売上高は、97億3千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外においては、中国・韓国を中心とする旺盛な新造船需要に加え換装需要も堅調に推移し、また石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大したため売上が増加しました。プレジャー市場では、中型・大型艇向けネットワーク統合航海機器の新製品 NavNet 3D が欧米市場で高い評価を受け販売も好調でした。これらにより海外での売上高は、304億8千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、402億1千6百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、GPS関連機器が、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調に推移したことで売上が増加しました。一方、ETC車載器は国のリース補助金制度が終了したことなどにより売上が減少しました。また、医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、88億7千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。また、海外においては、医療用機器でアジア向けの輸出が増加したものの、欧州向けの輸出が大きく減少しました。これにより海外での売上高は、5億8千3百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、94億5千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

船用電子機器部門では、漁船市場が好調であったことに加えて商船市場も新造船需要が高水準で推移したことにより、売上が増加しました。一方、産業用電子機器部門は医療用機器やETC車載器の販売が低調であり、部門全体でも売上減となりました。

この結果、売上高は、435億6百万円と前年同期に比べ37億6千5百万円（9.5%）の増収となり、営業利益は、35億2千4百万円と前年同期に比べ13億3千3百万円（60.9%）の増益となりました。

②北米

プレジャー市場で新製品の販売が好調であったものの、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は、56億5千5百万円と前年同期に比べ9億1千5百万円（13.9%）の減収となり、営業利益は、2億2千1百万円と前年同期に比べ5億6千7百万円（71.9%）の減益となりました。

③欧州

プレジャー市場向けの需要が拡大するなど船用電子機器部門が全般的に好調だったことに加えて、為替レートが円安で推移したことにより、売上高は、102億4千1百万円と前年同期に比べ8億1千8百万円（8.7%）の増収となり、営業利益は、16億8千万円と前年同期に比べ1億9千8百万円（13.4%）の増益となりました。

④アジア

連結子会社である古野香港有限公司での生産規模が拡大したものの、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は、12億6千7百万円と前年同期に比べ9千1百万円（6.7%）の減収となりました。営業利益は、1千万円と前年同期に比べ6千万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが23億6千2百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが11億2千万円、財務活動によるキャッシュ・フローが33億9千7百万円減少したことにより、22億7千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には140億3千5百万円と前年同期に比べ7億6千5百万円（5.2%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、23億6千2百万円となりました（前中間連結会計期間は、47億1千7百万円の増加）。これは主に税金等調整前中間純利益およびたな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、11億2千万円となりました（前中間連結会計期間は、6億7千万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、33億9千7百万円となりました（前中間連結会計期間は、3億9千9百万円の減少）。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	29,417	25.6
産業用電子機器部門	8,881	10.4
合計	38,298	21.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	3,856	△28.5
産業用電子機器部門	743	△19.6
合計	4,599	△27.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,187	△1.5	2,300	△10.1
合計	1,187	△1.5	2,300	△10.1

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	40,216	8.1
産業用電子機器部門	9,457	△5.2
合計	49,674	5.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。
航海機器 19,973百万円
漁労機器 4,372百万円
無線・通信装置 6,470百万円
その他 9,400百万円
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は19億8百万円であり売上高に対する比率は3.8%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(船用電子機器部門)

- 1 漁労機器・・・漁船向けの10.4型魚群探知機「FCV-295」を開発しました。高度なデジタル信号処理による鮮明な映像表示、画面表示中の過去のエコーを含む全画面での感度設定の変更機能、海底付きの魚群と海底を容易に判別できるように海底面の縁を白く表示するホワイトエッジ表示機能などを盛り込むことで、視認性と利便性を格段に向上しました。
- 2 航海機器・・・今春に販売を開始した中大型プレジャーボート向けのネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」(ナブネット・スリーディー)に関連して、接続機器のラインナップを追加しました。ウェザーステーション「WS-200」は、超音波を活用した風向風速計で、相対/絶対風速、風向、回転角速度、ピッチ、ロール、GPS情報、大気圧、体感温度、気温などを測定できる複合センサー機能を有していることが特徴です。GPS受信機「GP-330B」は、「WS-200」と同様に新規規格通信方式であるNMEA2000 / NMEA0183を採用した外部センサーであり、「NavNet 3D」に接続すれば簡単に利用できるプラグアンドプレイ方式を導入しました。「NavNet 3D」については今後も、優れた拡張性を活用し、接続機器ラインアップを拡充する方針です。

当部門に係る研究開発費は15億9千1百万円であります。

(産業用電子機器部門)

- 1 GPS受信機・・・PND（簡易型カーナビゲーション）やAVL（配車管理システム）向けのGPS受信機として、「GV-84E」を開発しました。PNDは、これまでの一般的なカーナビゲーションなどと異なり、トンネル等の受信状況の悪いエリアで十分なナビゲーション機能を実現することが困難とされていました。この新製品は、GPS受信機にジャイロと加速度センサーを組み合わせることで、GPS受信が困難な状況でも推測航法によって連続位置情報の出力が出来るように機能を改善。PNDでも一般的なカーナビゲーションと同様に、連続した測位と地図の更新を可能としました。

- 2 ネットワーク統合管理システム
 - ・・・当社の移動体無線通信技術をベースに、LAN配線不要なリピータアクセスポイント「ACERA703」を開発しました。アクセスポイント間を無線で接続することで、高セキュリティワイアレスネットワークの構築・拡張が容易に実現できるようになりました。また、5.6GHz帯（W56）に対応することにより、屋外での使用が可能であり、屋内、屋外を問わず容易に無線インフラを構築、拡張することができます。さらに、無線ネットワーク管理システム「UNIFAS」と連携することで、無線経路や端末クライアントの状況確認が可能です。

当部門に係る研究開発費は3億1千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日	—	31,894,554	—	7,534	—	10,073

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口4)	東京都港区浜松町2丁目11-3	789	2.48
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	776	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	729	2.29
古野清賢	兵庫県西宮市	667	2.09
計	—	12,266	38.46

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年8月15日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,997	6.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,496,600	314,966	—
単元未満株式	普通株式 51,654	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	314,966	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	346,300	—	346,300	1.09
計	—	346,300	—	346,300	1.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,325	1,110	1,193	1,460	1,450	1,419
最低(円)	802	920	968	1,183	1,200	1,183

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,928		15,322		17,479	
2 受取手形及び売掛金	※5	24,387		25,621		24,824	
3 たな卸資産		20,820		24,825		22,172	
4 繰延税金資産		2,732		3,465		3,261	
5 その他		1,794		1,713		2,178	
貸倒引当金		△360		△394		△361	
流動資産合計		65,302	74.1	70,555	77.7	69,553	76.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物	※2	4,494		4,248		4,469	
(2)土地	※2	3,356		3,710		3,336	
(3)その他		2,543	10,394	11.8	2,298	10,257	11.3
2 無形固定資産		1,173	1.3	1,187	1.3	1,178	1.3
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		4,285		3,300		3,578	
(2)繰延税金資産		3,592		2,552		2,831	
(3)その他	※2	3,760		3,583		3,547	
貸倒引当金		△385	11,254	12.8	△580	8,856	9.7
固定資産合計		22,822	25.9	20,301	22.3	21,098	23.3
資産合計		88,125	100.0	90,856	100.0	90,652	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	18,243		19,182		18,700	
2		6,000		5,000		7,500	
3	※2	1,328		139		495	
4		1,346		1,977		1,445	
5		1,403		1,560		1,676	
6		—		1,273		1,096	
7		4,472		5,225		5,082	
		流動負債合計	37.2	34,359	37.8	35,997	39.7
II 固定負債							
1		394		130		262	
2	※2	2,745		3,435		3,519	
3		926		885		894	
4		128		137		138	
5		8,105		7,262		7,817	
6		695		755		674	
		固定負債合計	14.8	12,606	13.9	13,306	14.7
		負債合計	52.0	46,966	51.7	49,304	54.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		7,534	8.5	7,534	8.3	7,534	8.3
2		10,073	11.4	10,074	11.1	10,073	11.1
3		21,637	24.6	24,975	27.5	21,815	24.1
4		△171	△0.2	△177	△0.2	△173	△0.2
		株主資本合計	44.3	42,406	46.7	39,248	43.3
II 評価・換算差額等							
1		1,131	1.3	636	0.7	782	0.8
2		25	0.0	△0	△0.0	△4	△0.0
3		1,615	1.8	339	0.4	784	0.9
		評価・換算差額等 合計	3.1	975	1.1	1,562	1.7
III 少数株主持分							
		486	0.6	508	0.5	536	0.6
		純資産合計	48.0	43,890	48.3	41,347	45.6
		負債純資産合計	100.0	90,856	100.0	90,652	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		47,182	100.0	49,674	100.0	94,061	100.0
II 売上原価		31,063	65.8	31,714	63.9	62,798	66.8
売上総利益		16,119	34.2	17,959	36.1	31,263	33.2
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		475		576		976	
2 貸倒引当金繰入額		57		364		146	
3 給料賃金		3,729		3,953		7,634	
4 従業員賞与		145		111		1,106	
5 賞与引当金繰入額		671		803		915	
6 退職給付費用		265		260		473	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		31		—		17	
8 旅費・通信費		587		612		1,185	
9 租税公課		142		144		289	
10 研究開発費		2,101		1,908		3,847	
11 減価償却費		299		287		634	
12 その他		3,232	24.9	3,650	25.5	7,095	25.8
営業利益		4,379	9.3	5,285	10.6	6,939	7.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		204		196		420	
2 受取配当金		121		62		138	
3 為替差益		257		—		—	
4 生命保険差益金		70		104		124	
5 受取賃貸料		53		—		93	
6 その他		159	1.8	231	1.2	247	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		95		80		185	
2 手形売却損		13		13		29	
3 たな卸資産廃棄損		143		83		291	
4 為替差損		—		145		296	
5 固定資産除却損		34		5		57	
6 その他		25	0.7	37	0.7	113	1.0
経常利益		4,932	10.4	5,514	11.1	6,990	7.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		34		61		57	
2 投資有価証券売却益		0		—		0	
3 固定資産売却益		—		40		0	
4 その他		2	36 0.1	1	103 0.2	3	61 0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		478		42		586	
2 ゴルフ会員権評価損		0		—		1	
3 減損損失	※	54		315		202	
4 リゾート会員権評価損		8		—		8	
5 その他		0	542 1.1	44	402 0.8	11	809 0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,427 9.4		5,215 10.5		6,242 6.6
法人税、住民税及び 事業税		1,618		1,945		2,607	
法人税等調整額		62	1,680 3.6	96	2,041 4.1	474	3,081 3.3
少数株主利益			50 0.1		63 0.1		97 0.1
中間(当期)純利益			2,696 5.7		3,110 6.3		3,062 3.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
中間純利益			2,696		2,696
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,475	△2	2,472
平成19年8月31日残高(百万円)	7,534	10,073	21,637	△171	39,074

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△220
中間純利益						2,696
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△352	△16	845	476	23	499
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△352	△16	845	476	23	2,972
平成19年8月31日残高(百万円)	1,131	25	1,615	2,772	486	42,333

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△252		△252
中間純利益			3,110		3,110
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	1
新規連結に伴う増加			301		301
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	3,160	△3	3,157
平成20年8月31日残高(百万円)	7,534	10,074	24,975	△177	42,406

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△252
中間純利益						3,110
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						1
新規連結に伴う増加						301
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△145	3	△444	△587	△28	△615
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△145	3	△444	△587	△28	2,542
平成20年8月31日残高(百万円)	636	△0	339	975	508	43,890

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△5	△5
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,652	△5	2,646
平成20年2月29日残高(百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△410
当期純利益						3,062
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△701	△46	14	△733	72	△660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△701	△46	14	△733	72	1,986
平成20年2月29日残高(百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,427	5,215	6,242
減価償却費		726	899	1,563
減損損失		54	315	202
貸倒引当金の増減額		4	257	△14
役員賞与引当金の増減額		△95	—	△95
退職給付引当金の増減額		△286	△554	△574
役員退職慰労引当金の増減額		△926	—	△926
製品保証引当金の増減額		—	178	1,096
受取利息及び受取配当金		△325	△258	△558
支払利息		95	80	185
固定資産売却益		—	△40	△0
固定資産除却損		34	5	57
投資有価証券評価損		478	42	586
リゾート会員権評価損		8	—	8
売上債権の増減額		△2,595	△1,018	△3,227
たな卸資産の増減額		413	△2,846	△1,420
仕入債務の増減額		3,218	626	4,077
長期未払金の増減額		926	△9	894
その他		△672	698	△70
小計		5,486	3,591	8,026
利息及び配当金の受取額		328	259	560
利息の支払額		△97	△82	△187
法人税等の支払額		△999	△1,405	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,717	2,362	6,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△246	△159	△774
定期預金の払戻による収入		567	201	706
投資有価証券の取得による支出		△0	△2	△0
投資有価証券の売却による収入		0	—	0
有形固定資産の取得による支出		△858	△1,280	△2,006
有形固定資産の売却による収入		28	151	180
無形固定資産の取得による支出		△331	△174	△525
その他投資にかかる支出		△114	△296	△230
その他投資の回収による収入		284	439	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		△670	△1,120	△1,994

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		840	△2,500	2,339
長期借入による収入		—	4	900
長期借入金の返済による支出		△829	△419	△1,751
社債の償還による支出		△132	△132	△264
自己株式の売却による収入		—	1	—
自己株式の取得による支出		△2	△3	△5
配当金の支払額		△220	△252	△410
少数株主への配当金の支払額		△54	△95	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△399	△3,397	753
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		384	△119	87
V 現金及び現金同等物の増減額		4,032	△2,275	5,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,768	16,063	10,768
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	248	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		14,800	14,035	16,063

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B. V. 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったFURUNO EUROPE B. V.、フルノライフベスト(株)は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) なお、連結子会社であるFURUNO FRANCE S. A. は、平 19年 9月 5日付けで社名をFURUNO FRANCE S. A. S. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック FURUNO EUROPE B. V. 古野(上海)貿易有限公司 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成19年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成19年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成19年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成19年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成19年6月30日 FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成19年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年6月30日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成19年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年6月30日 LLC "FURUNO EURUS" 平成19年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年6月30日 古野香港有限公司 平成19年6月30日	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成20年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成20年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成20年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成20年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成20年6月30日 FURUNO FRANCE S. A. S. 平成20年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成20年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成20年6月30日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成20年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成20年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成20年6月30日 FURUNO EURUS LLC 平成20年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成20年6月30日 古野香港有限公司 平成20年6月30日 FURUNO EUROPE B. V. 平成20年6月30日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U. S. A., INC. 平成19年11月30日 FURUNO(UK)LTD. 平成19年12月31日 FURUNO LEASING LTD. 平成19年12月31日 FURUNO DANMARK A/S 平成19年12月31日 FURUNO SVERIGE AB 平成19年12月31日 FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年12月31日 FURUNO NORGE A/S 平成19年12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日 FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日 FURUNO FINLAND OY 平成19年12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年12月31日 LLC "FURUNO EURUS" 平成19年12月31日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年12月31日 古野香港有限公司 平成19年12月31日

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社および国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月および5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前中間連結会計期間4百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前中間連結会計期間0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,660百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,601百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,300百万円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,054百万円 投資その他の資産 「その他」 95百万円 計 1,150百万円 担保付債務 一年以内返済予定 880百万円 長期借入金 計 880百万円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,038百万円 計 1,038百万円 担保付債務 一年以内返済予定 54百万円 長期借入金 819百万円 計 873百万円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,046百万円 計 1,046百万円 担保付債務 一年以内返済予定 54百万円 長期借入金 846百万円 計 900百万円
3 保証債務 得意先の設備購入資 金融資（フルノロー ン）にかかる保証 211百万円 子会社（フルノライ フベスト㈱）のリー ス取引にかかる保証 708百万円 計 920百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資 金融資（フルノロー ン）にかかる保証 166百万円 計 166百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資 金融資（フルノロー ン）にかかる保証 181百万円 子会社（フルノライ フベスト㈱）のリー ス取引にかかる保証 658百万円 計 839百万円
4 輸出手形割引高 1,158百万円	4 輸出手形割引高 1,711百万円	4 輸出手形割引高 1,647百万円
	※5 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 709百万円 支払手形及び買掛金 47百万円	
6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機 動的な調達を行うため、主要取引 金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当中間連 結会計期間末日の借入未実行残高 は次のとおりであります。 コミットメント ラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機 動的な調達を行うため、主要取引 金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当中間連 結会計期間末日の借入未実行残高 は次のとおりであります。 コミットメント ラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機 動的な調達を行うため、主要取引 金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会 計年度末日の借入未実行残高は次 のとおりであります。 コミットメント ラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)																																																												
<p>※減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5	有形固定資産その他	41	無形固定資産	6	合計			54	<p>※減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">無線・通信装置の製造設備</td> <td rowspan="3">東京都八王子市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、生産拠点の統廃合が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	30	有形固定資産その他	116	無形固定資産	6	投資その他の資産	3	合計	155	無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138	有形固定資産その他	15	無形固定資産	4	合計			315	<p>※減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備(当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社におけるグルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5	有形固定資産その他	186	無形固定資産	9	合計			202
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5																																																											
		有形固定資産その他	41																																																											
		無形固定資産	6																																																											
合計			54																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	30																																																											
		有形固定資産その他	116																																																											
		無形固定資産	6																																																											
		投資その他の資産	3																																																											
		合計	155																																																											
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物及び構築物	138																																																											
		有形固定資産その他	15																																																											
		無形固定資産	4																																																											
合計			315																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																											
産業用電子機器部門の製造設備(当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5																																																											
		有形固定資産その他	186																																																											
		無形固定資産	9																																																											
合計			202																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	340,482	2,263	—	342,745

(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成19年9月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	344,494	3,017	1,196	346,315

(注) 1 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当中間連結会計期間減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成20年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会	普通株式	利益剰余金	220	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

平成19年9月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
取締役会	普通株式	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,928百万円	現金及び預金勘定 15,322百万円	現金及び預金勘定 17,479百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 $\Delta 1,127$ 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 $\Delta 1,286$ 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 $\Delta 1,416$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>14,800</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>14,035</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>16,063</u> 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>304</td> <td>162</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>866</td> <td>449</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>135</td> <td>99</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>712</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	304	162	141	工具・器具及び備品	866	449	416	ソフトウェア	135	99	36	合計	1,307	712	594	1年内	223百万円	1年超	370百万円	合計	594百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>413</td> <td>258</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>796</td> <td>310</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>56</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300</td> <td>624</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	413	258	155	工具・器具及び備品	796	310	486	ソフトウェア	91	56	34	合計	1,300	624	676	1年内	293百万円	1年超	458百万円	合計	751百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>283</td> <td>163</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>805</td> <td>360</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71</td> <td>46</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160</td> <td>570</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	283	163	119	工具・器具及び備品	805	360	445	ソフトウェア	71	46	25	合計	1,160	570	589	1年内	218百万円	1年超	371百万円	合計	589百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	304	162	141																																																																																									
工具・器具及び備品	866	449	416																																																																																									
ソフトウェア	135	99	36																																																																																									
合計	1,307	712	594																																																																																									
1年内	223百万円																																																																																											
1年超	370百万円																																																																																											
合計	594百万円																																																																																											
支払リース料	135百万円																																																																																											
減価償却費相当額	135百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	413	258	155																																																																																									
工具・器具及び備品	796	310	486																																																																																									
ソフトウェア	91	56	34																																																																																									
合計	1,300	624	676																																																																																									
1年内	293百万円																																																																																											
1年超	458百万円																																																																																											
合計	751百万円																																																																																											
支払リース料	148百万円																																																																																											
減価償却費相当額	148百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	283	163	119																																																																																									
工具・器具及び備品	805	360	445																																																																																									
ソフトウェア	71	46	25																																																																																									
合計	1,160	570	589																																																																																									
1年内	218百万円																																																																																											
1年超	371百万円																																																																																											
合計	589百万円																																																																																											
支払リース料	267百万円																																																																																											
減価償却費相当額	267百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,198</td> <td>662</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,198</td> <td>662</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,198	662	535	合計	1,198	662	535	1年内	316百万円	1年超	471百万円	合計	787百万円	受取リース料	193百万円	減価償却費	88百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,096</td> <td>608</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096</td> <td>608</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は85百万円（うち1年以内35百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,096	608	488	合計	1,096	608	488	1年内	325百万円	1年超	477百万円	合計	803百万円	受取リース料	174百万円	減価償却費	78百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163</td> <td>634</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利息込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,163	634	528	合計	1,163	634	528	1年内	288百万円	1年超	458百万円	合計	747百万円	受取リース料	328百万円	減価償却費	168百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
工具・器具及び備品	1,198	662	535																																																																	
合計	1,198	662	535																																																																	
1年内	316百万円																																																																			
1年超	471百万円																																																																			
合計	787百万円																																																																			
受取リース料	193百万円																																																																			
減価償却費	88百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
工具・器具及び備品	1,096	608	488																																																																	
合計	1,096	608	488																																																																	
1年内	325百万円																																																																			
1年超	477百万円																																																																			
合計	803百万円																																																																			
受取リース料	174百万円																																																																			
減価償却費	78百万円																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
工具・器具及び備品	1,163	634	528																																																																	
合計	1,163	634	528																																																																	
1年内	288百万円																																																																			
1年超	458百万円																																																																			
合計	747百万円																																																																			
受取リース料	328百万円																																																																			
減価償却費	168百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,171	2,980	1,809
② 債券			
社債	54	43	△11
その他	65	67	1
③ その他	167	181	13
計	1,460	3,272	1,812

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	424
非上場外国株式	84
非上場外国債券	70
計	580

当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,158	2,283	1,124
② 債券			
社債	54	54	△0
その他	65	66	0
③ その他	167	152	△15
計	1,447	2,557	1,109

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	411
計	411

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,156	2,450	1,293
② 債券			
社債	54	50	△4
その他	65	66	0
③ その他	167	160	△7
計	1,445	2,728	1,283

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	416
計	416

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	31,536	6,428	9,216	—	47,182	—	47,182
(2)セグメント間の内部売上高	8,204	142	205	1,359	9,912	(9,912)	—
計	39,741	6,571	9,422	1,359	57,094	(9,912)	47,182
営業費用	37,550	5,782	7,940	1,408	52,681	(9,878)	42,802
営業利益又は営業損失(△)	2,190	789	1,482	△49	4,413	(33)	4,379

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	34,303	5,507	9,862	—	49,674	—	49,674
(2)セグメント間の内部売上高	9,202	147	378	1,267	10,996	(10,996)	—
計	43,506	5,655	10,241	1,267	60,670	(10,996)	49,674
営業費用	39,981	5,434	8,560	1,257	55,233	(10,844)	44,388
営業利益	3,524	221	1,680	10	5,437	(151)	5,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	—	94,061	—	94,061
(2) セグメント間の内部売上高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	—
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

3 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、および当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,545	11,151	8,643	1,886	28,227
II 連結売上高（百万円）					47,182
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	23.6	18.3	4.0	59.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,664	11,931	11,618	1,850	31,066
II 連結売上高（百万円）					49,674
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.4	24.0	23.4	3.7	62.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
II 連結売上高（百万円）					94,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,326.30円 1株当たり中間純利益 85.44円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,375.12円 1株当たり中間純利益 98.59円 同左	1株当たり純資産額 1,293.55円 1株当たり当期純利益 97.07円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	42,333	43,890	41,347
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,847	43,382	40,811
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	486	508	536
(うち少数株主持分)(百万円)	(486)	(508)	(536)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	342,745	346,315	344,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,551,809	31,548,239	31,550,060

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,696	3,110	3,062
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,696	3,110	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,552,963	31,549,255	31,551,931

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		当社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌連結会計年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万円を損失処理する見込であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,058		4,856		6,771		
2 受取手形	※4	3,924		4,085		3,615		
3 売掛金		20,025		20,821		21,163		
4 たな卸資産		13,322		16,826		14,292		
5 繰延税金資産		1,300		1,854		1,660		
6 短期貸付金		645		953		647		
7 その他		1,974		1,806		2,086		
貸倒引当金		△8		△292		△8		
流動資産合計		46,243	69.2	50,911	72.5	50,228	71.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		2,354		2,206		2,347		
(2) 土地		2,630		3,017		2,630		
(3) その他		1,440		1,333		1,414		
有形固定資産合計	※1	6,424	9.6	6,556	9.3	6,392	9.1	
2 無形固定資産		792	1.2	853	1.2	829	1.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,940		5,091		5,418		
(2) 団体生命保険払込金		1,384		1,287		1,399		
(3) 繰延税金資産		3,325		3,254		3,347		
(4) その他		2,925		2,618		2,604		
貸倒引当金		△238		△325		△235		
投資その他の資産合計		13,337	20.0	11,926	17.0	12,533	17.9	
固定資産合計		20,555	30.8	19,336	27.5	19,756	28.2	
資産合計		66,798	100.0	70,248	100.0	69,984	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,909		2,247		2,158	
2 買掛金		14,411		16,375		14,966	
3 短期借入金		6,000		5,000		7,500	
4 一年以内返済予定 長期借入金		350		—		350	
5 未払法人税等		498		1,155		770	
6 賞与引当金		1,097		1,201		1,192	
7 製品保証引当金		—		1,074		909	
8 その他		4,694		4,280		4,025	
流動負債合計			28,961 43.4		31,334 44.6		31,872 45.5
II 固定負債							
1 社債		394		130		262	
2 長期借入金		2,400		2,400		2,400	
3 長期未払金		667		667		667	
4 退職給付引当金		7,842		7,082		7,553	
5 その他		74		84		74	
固定負債合計			11,378 17.0		10,364 14.8		10,957 15.7
負債合計			40,340 60.4		41,699 59.4		42,830 61.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,534	11.3	7,534	10.7	7,534	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,073		10,073		10,073	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計			10,073 15.1		10,074 14.3		10,073 14.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		617		617		617	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		6,290		7,290		6,290	
繰越利益剰余金		1,138		2,673		2,133	
利益剰余金合計			8,046 12.1		10,581 15.1		9,041 12.9
4 自己株式		△171	△0.3	△177	△0.2	△173	△0.2
株主資本合計			25,483 38.2		28,012 39.9		26,475 37.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		974	1.4	536	0.7	678	1.0
評価・換算差額等合計			974 1.4		536 0.7		678 1.0
純資産合計			26,457 39.6		28,548 40.6		27,154 38.8
負債純資産合計			66,798 100.0		70,248 100.0		69,984 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,344	100.0		38,947	100.0		73,620	100.0
II 売上原価			26,409	74.7		28,153	72.3		55,465	75.3
売上総利益			8,935	25.3		10,794	27.7		18,155	24.7
III 販売費及び一般管理費			7,229	20.5		7,969	20.5		14,792	20.1
営業利益			1,706	4.8		2,825	7.2		3,362	4.6
IV 営業外収益	※2		559	1.6		611	1.6		1,207	1.6
V 営業外費用	※3		261	0.7		213	0.5		669	0.9
経常利益			2,004	5.7		3,223	8.3		3,900	5.3
VI 特別利益	※4		10	0.0		60	0.1		17	0.0
VII 特別損失	※5・6		541	1.5		396	1.0		785	1.1
税引前中間（当期）純利益			1,474	4.2		2,887	7.4		3,132	4.2
法人税、住民税及び事業税		510			1,168			1,215		
法人税等調整額		137	647	1.8	△73	1,095	2.8	△93	1,122	1.5
中間（当期）純利益			826	2.4		1,791	4.6		2,010	2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					△220		△220		△220	
別途積立金の積立				900	△900		—		—	
中間純利益					826		826		826	
自己株式の取得						△2	△2		△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	△379	△379	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	900	△294	△2	602	△379	223	
平成19年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	1,138	△171	25,483	974	26,457	

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	—	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△252		△252		△252
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—		—
中間純利益						1,791		1,791		1,791
自己株式の取得							△3	△3		△3
自己株式の処分			0				0	1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								—	△142	△142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	1,000	539	△3	1,537	△142	1,394
平成20年8月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	0	617	7,290	2,673	△177	28,012	536	28,548

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△410		△410		△410
別途積立金の積立				900	△900		—		—
当期純利益					2,010		2,010		2,010
自己株式の取得						△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							—	△675	△675
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	900	700	△5	1,594	△675	919
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・総平均法(一部個別仕掛品法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価額は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価額は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、計上利益及び税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式 によっております。なお、仮 払消費税等と仮受消費税等は 相殺のうえ差額を流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式 によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,490百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,552百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,156百万円
2 保証債務 得意先の設備購入資 金融資(フルノロー ン)にかかる保証 211百万円 子会社(フルノライ フベスト㈱)のリース 取引にかかる保証 708百万円 子会社支払債務に係 る保証 752百万円 子会社の契約履行保 証に係る保証 133百万円 計 1,806百万円	2 保証債務 得意先の設備購入資 金融資(フルノロー ン)にかかる保証 166百万円 子会社(フルノライ フベスト㈱)のリース 取引にかかる保証 668百万円 子会社の契約履行保 証に係る保証 71百万円 子会社の借入に係る 保証 437百万円 計 1,344百万円	2 保証債務 得意先の設備購入資 金融資(フルノロー ン)にかかる保証 181百万円 子会社(フルノライ フベスト㈱)のリース 取引にかかる保証 658百万円 子会社支払債務に係 る保証 312百万円 子会社の契約履行保 証に係る保証 79百万円 子会社の借入に係る 保証 419百万円 計 1,650百万円
3 輸出手形割引高 1,158百万円	3 輸出手形割引高 1,711百万円	3 輸出手形割引高 1,647百万円
	※4 中間会計期間末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中 間会計期間末日が金融機関の休日で あったため、次の中間会計期間末日 満期手形が中間会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 549百万円 支払手形 44百万円	
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 302百万円 無形固定資産 92百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 462百万円 無形固定資産 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 702百万円 無形固定資産 205百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取配当金 274百万円 賃貸料収入 50百万円 受取利息 21百万円 生命保険差益金 55百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取配当金 278百万円 賃貸料収入 41百万円 受取利息 23百万円 生命保険差益金 83百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取配当金 730百万円 賃貸料収入 132百万円 受取利息 47百万円 生命保険差益金 77百万円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 65百万円 手形売却損 13百万円 たな卸資産廃棄損 130百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 69百万円 手形売却損 13百万円 たな卸資産廃棄損 68百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 137百万円 手形売却損 29百万円 たな卸資産廃棄損 264百万円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 8百万円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 40百万円 貸倒引当金戻入益 20百万円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 14百万円
※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 478百万円 減損損失 54百万円	※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 156百万円 減損損失 240百万円	※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 563百万円 減損損失 202百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用 電子機 器部門 の生産 設備</td> <td rowspan="4">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	5	有形固 定資産 その他	41	無形固 定資産	6	合計	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用 電子機 器部門 の生産 設備</td> <td rowspan="4">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線・ 通信装 置の製 造設備</td> <td rowspan="2">東京都 八王子 市</td> <td>建物</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	28	有形固 定資産 その他	118	無形固 定資産	9	合計	240	無線・ 通信装 置の製 造設備	東京都 八王子 市	建物	83	有形固 定資産 その他	0	合計			240	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用 電子機 器部門 の生産 設備</td> <td rowspan="4">兵庫県 西宮市</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	5	有形固 定資産 その他	186	無形固 定資産	9	合計	202
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	5																																																			
		有形固 定資産 その他	41																																																			
		無形固 定資産	6																																																			
		合計	54																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	28																																																			
		有形固 定資産 その他	118																																																			
		無形固 定資産	9																																																			
		合計	240																																																			
無線・ 通信装 置の製 造設備	東京都 八王子 市	建物	83																																																			
		有形固 定資産 その他	0																																																			
合計			240																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
産業用 電子機 器部門 の生産 設備	兵庫県 西宮市	建物	5																																																			
		有形固 定資産 その他	186																																																			
		無形固 定資産	9																																																			
		合計	202																																																			
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、生産拠点の統廃合が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	340,482	2,263	—	342,745

(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	344,494	3,017	1,196	346,315

(注) 1 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(前事業年度) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>301</td> <td>160</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>846</td> <td>441</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123</td> <td>91</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271</td> <td>693</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	301	160	140	工具・器具及び備品	846	441	405	ソフトウェア	123	91	32	合計	1,271	693	577	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>269</td> <td>171</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>867</td> <td>361</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187</td> <td>565</td> <td>621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	269	171	97	工具・器具及び備品	867	361	505	ソフトウェア	50	32	17	合計	1,187	565	621	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>279</td> <td>161</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>785</td> <td>349</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59</td> <td>36</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125</td> <td>548</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	279	161	118	工具・器具及び備品	785	349	435	ソフトウェア	59	36	22	合計	1,125	548	577
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	301	160	140																																																											
工具・器具及び備品	846	441	405																																																											
ソフトウェア	123	91	32																																																											
合計	1,271	693	577																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	269	171	97																																																											
工具・器具及び備品	867	361	505																																																											
ソフトウェア	50	32	17																																																											
合計	1,187	565	621																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	279	161	118																																																											
工具・器具及び備品	785	349	435																																																											
ソフトウェア	59	36	22																																																											
合計	1,125	548	577																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 216百万円 1年超 361百万円 合計 577百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 243百万円 1年超 377百万円 合計 621百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 212百万円 1年超 364百万円 合計 577百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 259百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		当社の連結子会社(株)フルノシステムズ取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込であります。

(2) 【その他】

第58期 (平成20年3月1日から平成21年2月28日まで) 中間配当については、平成20年10月6日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 220百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 7円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成19年3月1日	平成20年5月23日
及びその添付書類	(第57期)	至	平成20年2月29日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月13日

古野電気株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

